



日本経済 (月次) 予測 (2024年11月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apiр.or.jp

ポイント

● 11月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、11月末の統計集中発表日のデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ1/3が更新された。

▶ GDP1次速報によれば、7-9月期の実質GDPは前期比年率+0.9%と前期(同+2.2%)より減速したものの、2四半期連続のプラス成長となった。実績は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査:同+1.0%)やCQMの最終予測(同+0.7%)とほぼ同じとなった。

▶ 10月の生産指数は前月比+3.0%と2カ月連続のプラス。結果、10月は7-9月平均比+2.9%上昇した。

▶ 10月を7-9月平均と比較すれば、建築工事費予定額は+1.4%、資本財出荷指数は同+7.9%、それぞれ上昇した。10-12月期最初の月の民間住宅や民間企業設備は好調な出だしとなっている。

▶ 10月の輸出入動向(日銀ベース)を7-9月平均と比較すれば、実質輸出額は-2.0%、実質輸入額は-1.7%、それぞれ減少した。実質財貨純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度は前期から低下している。

● 10-12月期実質GDP成長率予測の動態

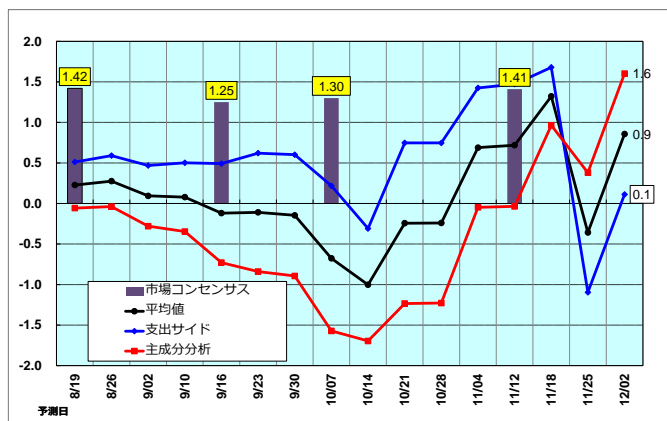
▶ 今回のCQM(支出サイド)は、10-12月期実質GDP成長率を前期比年率+0.1%、生産サイド同+1.6%、平均同+0.9%と予測。国内需要はプラス寄与だが、純輸出は同程度のマイナス寄与となった。このため支出サイドの成長率は前期比ほぼ横ばい。一方、11月のコンセンサス予測は同+1.41%とCQMより高い予測となっている(図表1参照)。

● 10-12月期インフレ予測の動態

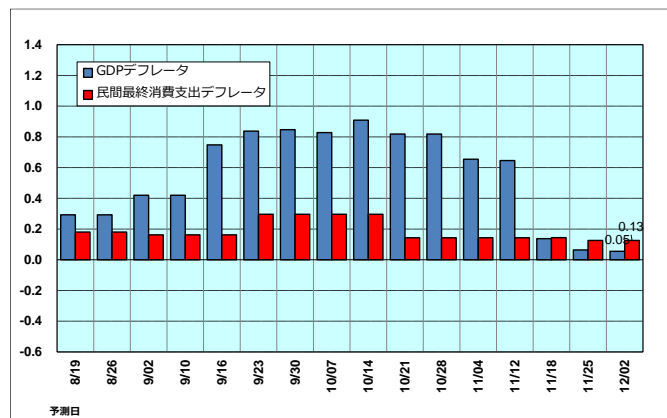
▶ 10月全国消費者物価コア指数は38カ月連続の前年比上昇だがインフレ率は2カ月連続で減速。コアコア指数は39カ月連続の上昇だが、インフレ率は3カ月連続で加速した。

▶ 今回のCQMは、10-12月期民間最終消費支出デフレータを前期比+0.1%、国内需要デフレータを同+0.2%と予測。交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+0.1%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率
2024年10-12月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM予測の動態：インフレーション
2024年10-12月期(%, 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

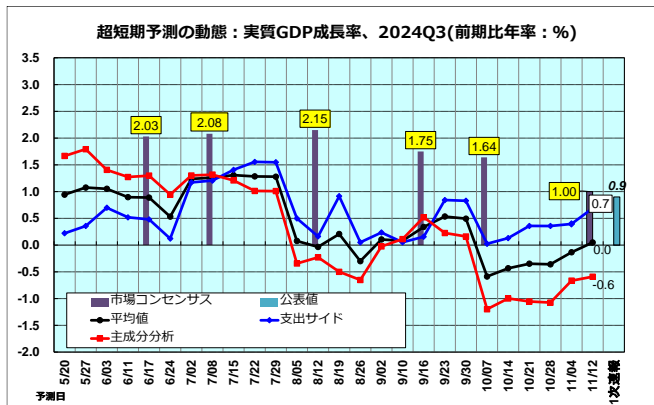
<11月末の統計集中発表日のデータを更新して、10-12月期実質 GDP 成長率予測を前期比年率+0.1%と上方修正>

1. 7-9 月期 GDP1 次速報

【7-9 月期実質 GDP：予測のパフォーマンス】

11月15日発表の GDP1 次速報によれば、7-9 月期の実質 GDP は前期比年率+0.9%(前期比+0.2%)と前期(同+2.2%)より減速したものの、2 四半期連続のプラス成長となった。実績は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査)の最終予測(同+1.0%)や CQM とほぼ同じとなった。

CQM 最終予測のうち、支出サイドは前期比年率+0.7%、生産サイドは同-0.6%、両者の平均は同+0.0%となった。



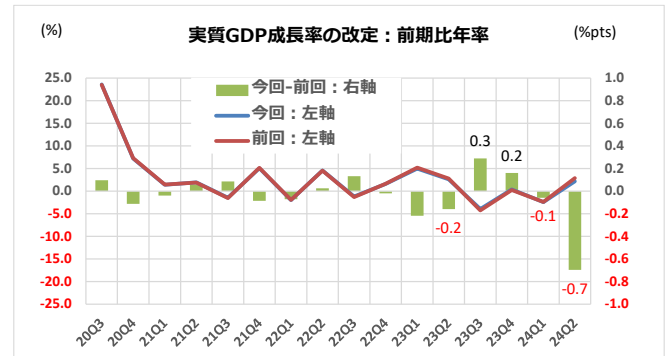
下表は 7-9 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比+0.9%)はコンセンサス(同+0.28%)から大幅の、CQM 予測(同+0.5%)からは小幅の上振れとなった。

超短期予測と実績 2024年7-9月期	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.2	0.2	0.25
前期比年率	0.7	0.9	1.00
民間最終消費支出	0.5	0.9	0.28
民間住宅	-0.5	-0.1	
民間企業設備	0.3	-0.2	-0.01
民間在庫変動(*)	-0.1	0.1	
政府最終消費支出	0.2	0.5	
公的固定資本形成	0.3	-0.9	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.1	-0.4	
財貨・サービスの輸出	1.0	0.4	2.56
財貨・サービスの輸入	1.6	2.1	2.21
GDPデフレーター	0.9	0.3	
国内需要	0.3	0.6	
民間需要	0.3	0.7	

*印は寄与度

結果、CQM は民間需要を実績(前期比+0.6%)に対して幾分過少予測(同+0.3%)となったが、純輸出は小幅の過大予測(実績：前期比-0.4%ポイント、CQM：同-0.1%ポイント)となった。

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質 GDP 成長率を前回と比較すると、修正幅は、2023 年 7-9 月期+0.3%ポイント、10-12 月期+0.2%ポイントの上方修正となったが、24 年 1-3 月期-0.1%ポイント、4-6 月期-0.7%ポイントと 2 四半期連続の下方修正となった。結果、半期ベースでみると、24 年度前半期(4-9 月期)は前期比+0.3%と 2 半期ぶりのプラス(23 年度後半期：同-0.7%)だが、前年同期比-0.4%と基調は弱い(23 年度後半期：同 0.0%)。



【7-9 月期 GDP の要約】

7-9 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.2%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.6%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与となった。うち、民間需要は同+0.6%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与。特に、民間最終消費支出(同+0.5%ポイント)が大きく寄与した。公的需要は同+0.1%ポイントと 3 四半期連続のプラス寄与。一方、純輸出は同-0.4%ポイントと 3 四半期連続のマイナス寄与となった。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

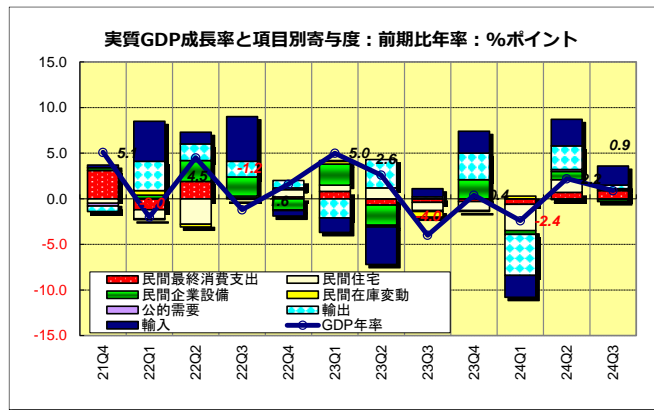
	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫変動	公的需要	公的在庫変動	純輸出	GDI
20Q4	7.2	1.7	1.4	1.2	-0.1	0.2	0.0	0.4	2.0
21Q1	1.4	0.4	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.3	-0.4
21Q2	1.9	0.5	0.8	0.5	0.0	0.2	0.0	-0.3	-0.1
21Q3	-1.5	-0.4	-0.6	-0.7	0.2	0.2	0.0	0.2	-1.0
21Q4	5.1	1.2	1.4	1.7	0.0	-0.3	0.0	-0.1	0.8
22Q1	-2.0	-0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.0	-0.2	-1.0
22Q2	4.5	1.1	1.0	1.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.2
22Q3	-1.2	-0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.6	-0.9
22Q4	1.6	0.4	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.9
23Q1	5.0	1.2	1.3	1.2	0.3	0.1	0.0	-0.1	1.7
23Q2	2.6	0.6	-1.0	-0.8	0.0	-0.2	0.0	1.7	1.2
23Q3	-4.0	-1.0	-0.8	-0.8	-0.6	0.0	0.0	-0.2	-0.7
23Q4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2
24Q1	-2.4	-0.6	-0.2	-0.2	0.3	0.0	0.0	-0.4	-0.7
24Q2	2.2	0.5	0.7	0.4	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.6
24Q3	0.9	0.2	0.6	0.6	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.3

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

【7-9 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+0.9%(寄与度同+0.5%ポイント)と 2 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+0.7%)。名目雇員報酬は同+0.4%と 9 四半期連続のプラス(4-6 月期：同+1.3%)、実質雇員報酬は同+0.0%と 4 四半期連続のプラ

ス(4-6 月期：同+0.7%)となった。これに加えて、6 月から実施されている所得税・住民税減税の影響で家計の可処分所得が大幅増加し、民間最終消費支出の押し上げに寄与した。



国内家計最終消費支出(前期比+0.5%、寄与度+0.3%ポイント)を形態別にみると、乗用車増産の影響もあり実質耐久財は同+3.7%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。食料などの非耐久財は同+0.9%(寄与度：同+0.1%)と 3 四半期連続で増加した。また実質サービス支出は同+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加した。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-2.8%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 3 四半期ぶりに減少した。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
20Q4	7.2	1.7	1.9	0.1	1.8	0.8	0.5	8.5	5.9
21Q1	1.4	0.4	-1.4	1.6	1.5	-0.2	-0.3	4.2	2.3
21Q2	1.9	0.5	0.3	1.7	2.1	1.9	-3.2	2.9	4.8
21Q3	-1.5	-0.4	-1.1	-1.2	-1.4	1.2	-1.6	-0.7	-1.9
21Q4	5.1	1.2	3.1	-0.5	0.3	-1.1	-1.2	-0.6	0.3
22Q1	-2.0	-0.5	-1.2	-1.0	0.4	0.6	-4.0	3.2	4.4
22Q2	4.5	1.1	1.9	-2.8	2.3	0.9	-4.2	1.8	1.3
22Q3	-1.2	-0.3	0.1	0.2	2.1	-0.1	1.0	1.7	4.9
22Q4	1.6	0.4	0.2	0.8	-1.2	0.6	0.9	0.8	-0.6
23Q1	5.0	1.2	0.8	0.7	2.3	0.0	2.5	-2.1	-1.6
23Q2	2.6	0.6	-0.7	1.2	-2.2	-1.2	1.0	3.1	-4.1
23Q3	-4.0	-1.0	-0.4	-0.9	-0.1	0.5	-2.0	0.2	0.9
23Q4	0.4	0.1	-0.3	-1.0	2.1	-0.1	-1.7	2.9	2.4
24Q1	-2.4	-0.6	-0.6	-2.9	-0.4	0.3	-1.1	-4.5	-2.4
24Q2	2.2	0.5	0.7	1.4	0.9	0.1	4.1	2.6	2.9
24Q3	0.9	0.2	0.9	-0.1	-0.2	0.5	-0.9	0.4	2.1

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.1%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。民間住宅デフレーターは 5 四半期ぶりに低下(同-0.1%)したが、資材価格の高騰から住宅投資の基調は弱い。

実質民間企業設備は前期比-0.2%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。企業の設備投資計画は堅調で収益も高水準であることから持ち直しの基調が続いているが、7-9 月期は自然災害の影響で工場の稼働停止の影響が大きかった。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.1%ポイント、2 四半期ぶりのプラスとなった。

実質公的需要は前期比+0.3%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 3 四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.5%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 3 四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は同-0.9%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。前期の高い伸びの反動から 7-9 月期は減少した。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続の増加だが小幅にとどまった。財貨の輸出は同+1.9%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 2 四半期連続のプラス(前期：同+0.5%)。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-4.2%(寄与度：同-0.2%ポイント)と 2 四半期ぶりのマイナス。うち、自然災害の影響もあり、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入が同-13.3%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 9 四半期ぶりに減少した。

一方、財貨・サービスの実質輸入は前期比+2.1%(寄与度：同-0.5%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+2.4%(寄与度：同-0.4%ポイント)と 2 四半期連続の増加。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+1.1%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 3 四半期連続の増加となった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.2%(CQM 最終予測：同+0.6%)と 15 四半期連続のプラス(4-6 月期：同+1.0%)。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.3%(CQM 最終予測：同+0.7%)と 15 四半期連続の上昇だが、インフレ率は 2 四半期連続で減速した(4-6 月期：同+0.5%)。民間住宅デフレーターは同-0.1%と 5 四半期ぶりの低下。民間企業設備デフレーターは同+0.4%と 16 四半期連続の上昇となった。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-0.9%(CQM 最終予測：同-2.6%)と 6 四半期ぶりの低下、輸入デフレーターは同-1.3%(CQM 最終予測：同-3.9%)と 5 四半期ぶりに低下した。交易条件は 2 四半期連続で改善した。結果、GDP デフレーターは同+0.3%(CQM 最終予測：同+0.9%)と 8 四半期連続の上昇(4-6 月期：同+1.2%)となった。

このため、7-9 月期の名目 GDP は前期比+0.5%、同年率+2.1%と 2 四半期連続の増加となった(4-6 月期：同+7.0%)。また名目 GDP は 610.9 兆円と 2 四半期連続の 600 兆円超え。結果、2023 年度の名目 GDP は+4.9%(前回：+4.9%)と 3 年連続のプラスを記録した。

【7-9 月期：2 期連続でコロナ禍前のピークを上回るが、基調は弱い】

2024 年 7-9 月期に実質 GDP(558.5 兆円)は 2 四半期連続の前期比プラスを記録したが、コロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期：556.5 兆円)を高々+0.2%上回っているに過ぎない。ただ物価上昇の影響もあり名目 GDP(610.9 兆円)は 8 四半期連続でコロナ前のピーク(561.4 兆円)を上回った。

GDP 構成各項目の回復状況を見ると、足下、民間最終消費支出(-1.9%)、民間資本形成(-1.0%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+20.7%)はコロナ禍前のピークを 7 四半期連続で回復した。一方、GDP 控除項目であるサービス輸入(+24.6%)も 9 四半期連続で上回っており、サービスの純輸出はマイナス寄与となっている。

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終消費 支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内総 生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.5	96.2	96.6	94.8	100.2	97.6	100.2	98.0
20Q1	97.7	94.2	94.8	97.4	95.2	100.2	95.9	88.7	98.7
20Q2	90.2	95.1	88.8	89.4	91.6	101.6	78.2	76.6	91.6
20Q3	95.1	87.1	84.5	94.2	88.3	103.2	88.8	73.1	96.2
20Q4	96.8	93.9	84.7	96.0	89.3	103.8	97.8	74.5	97.8
21Q1	97.1	96.5	85.5	94.6	93.5	103.6	101.5	78.8	98.2
21Q2	97.6	99.7	93.8	94.9	95.2	104.6	104.8	79.8	98.7
21Q3	97.2	98.2	90.8	93.8	94.7	105.2	103.6	80.8	98.2
21Q4	98.4	98.4	91.4	96.8	94.9	104.1	103.1	79.9	99.3
22Q1	97.9	103.2	93.7	95.6	97.2	103.8	107.4	78.7	99.3
22Q2	99.0	105.3	92.6	97.4	97.2	103.8	108.1	84.6	100.1
22Q3	98.7	106.4	110.6	97.5	98.7	103.8	109.0	89.5	99.5
22Q4	99.1	107.0	105.8	97.8	97.5	104.7	108.4	95.3	101.5
23Q1	100.3	103.8	110.2	98.5	100.9	105.1	104.1	100.8	103.9
23Q2	101.0	99.2	107.0	97.8	99.1	104.2	106.6	106.6	106.0
23Q3	99.9	98.4	114.8	97.4	96.4	104.3	106.1	109.2	105.9
23Q4	100.0	102.1	112.3	97.2	97.8	103.9	105.8	124.9	106.7
24Q1	99.4	97.8	116.5	96.6	98.2	104.0	102.2	115.1	106.4
24Q2	100.0	99.7	123.3	97.2	98.7	104.8	102.7	125.9	108.3
24Q3	100.2	102.1	124.6	98.1	99.0	105.1	104.6	120.7	108.8

2. 11 月発表データのレビュー

今回の予測では、11 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの約 1/3 が更新された。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、10 月の生産指数(季節調整値)は前月比+3.0%と 2 カ月連続のプラス。結果、10 月は 7-9 月平均比+2.9%上昇した(7-9 月期:同-0.3%)。経産省は 10 月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

総務省によれば、10 月の完全失業率(季節調整値)は前月差+0.1%ポイントの 2.5%と 3 カ月ぶりの上昇。10 月は 7-9 月期平均(2.5%)から横ばいとなった。10 月の完全失業者数(季

節調整値)は 171 万人となり、前月差+3 万人と 3 カ月ぶりに増加した。結果、7-9 月平均差-5 万人減少した(7-9 月期:前期差-5 万人)。10 月の就業者数(季節調整値)は前月差+16 万人の 6,798 万人と 2 カ月ぶりに増加した。10 月と 7-9 月平均を比較すると、+18 万人増加した(7-9 月期:前期差+14 万人)。

厚生労働省によれば、10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.25 倍、前月差+0.01 ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は 10 月に 2.24 倍、同+0.02 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、9 月の現金給与総額は前年同月比+2.5%と 33 カ月連続の増加となった。実質現金給与総額は同-0.4%と 2 カ月連続の減少。いずれも速報から下方修正された。結果、7-9 月期の名目賃金は前年同期比+2.9%と 14 四半期連続の上昇だが、実質賃金は同-0.2%と小幅だが 10 四半期連続の低下となった(4-6 月期:同-0.2%)。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値:2020 年=100)は、9 月に前月比+0.1%と 6 カ月連続のプラス。結果、7-9 月期は前期比+0.5%と 2 四半期連続の上昇となった(4-6 月期:前期比+0.3%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値:2015 年=100)は、9 月に前月比-0.2%と 2 カ月連続の低下(前月:同-0.1%)。このため、7-9 月期は前期比+0.9%と 2 四半期連続で上昇した(4-6 月期:同+0.2%)。なお、需要サイド指標(総消費動向指数)と供給サイド指標(消費活動指数)の加重平均値(統合消費指標)は、9 月に前月比-0.1%と 2 カ月連続の低下となった(前月:同-0.1%)。7-9 月期は前期比+0.8%と 2 四半期連続のプラス(4-6 月期:同+0.3%)。7-9 月期の実質家計消費を前期と比較すれば、需要サイド指標は+0.5%、供給サイド指標は+0.9%と両指標ともに 2 四半期連続の回復となった。また統合消費指標は+0.8%上昇した。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、10 月に前年同月比-3.0%と 2 カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)も前月比-3.0%と 2 カ月ぶりの減少となった。結果、10 月は 7-9 月平均比+1.4%増加した(7-9 月期:前期比-6.0%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、10 月の資本

財指数は前月比+8.8%と 2 カ月連続の上昇となった。7-9 月平均と比較すれば、+7.9%上昇した(7-9 月期:前期比-4.7%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9 月の公共工事は前年同月比+2.5%と 6 カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.9%と 2 カ月連続の減少。結果、7-9 月期は前期比-0.5%と 2 四半期ぶりの減少となった(4-6 月期:同+9.8%)。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、10 月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+2.3%と 38 カ月連続の上昇(前月:同+2.5%)。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.3%と 38 カ月連続の上昇、インフレ率は 2 カ月連続で減速した(前月:同+2.4%)。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.3%と 31 カ月連続の上昇、インフレ率は 3 カ月連続で加速した(前月:同+2.1%)。

10 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+2.3%と 7 カ月連続で上昇した。寄与度は+0.17%。政府による電気・ガス代補助の再開によりエネルギーの上昇幅が縮小した。うち、電気代は同+4.0%と 6 カ月連続で上昇。寄与度は+0.13%。都市ガス代は同+1.8%と 5 カ月連続で上昇。寄与度は+0.02%。一方、ガソリンは同-0.4%と 3 カ月連続で低下した。寄与度は-0.01%。

非エネルギーは前年同月比+2.2%と 31 カ月連続で上昇した。寄与度は+2.13%。うち、生鮮食品を除く食料は同+3.8%となり、40 カ月連続の上昇。インフレ率は 3 カ月連続で加速した。寄与度は+0.92%。うち、コメ類が同+58.9%と比較可能な 1971 年 1 月以降で最大の上げ幅となった。寄与度は+0.25%。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+2.9%と 42 カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.53%。エネルギーの上昇幅が減速したため、財価格の上昇率は前月から縮小した。サービスは同+1.5%と 27 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.72%。サービス支出関連では、宿泊料が同+7.7%と 19 カ月連続の上昇。寄与度は+0.09%。

日本銀行によれば、10 月の国内企業物価指数は前年同月比+3.4%と 44 カ月連続で上昇した(前月:同+3.1%)。

10 月の輸出物価指数は契約通貨ベースで前年同月比は+0.6%と 14 カ月連続の上昇。同月のドル相場(月中平均)は 149.63 円、同+0.1%と 2 カ月ぶりの円安となった。このため、円ベース指数は同+1.0%と 2 カ月ぶりの上昇。一方、輸入物価指数は契約通貨ベースで同-2.1%と 2 カ月連続の低下。円

ベース指数は同-2.2%と 2 カ月連続の低下となった。結果、10 月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は、前年同月差+2.6 ポイント上昇し、3 カ月連続の改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10 月の貿易収支は 4 カ月連続の赤字だが、赤字幅は前年同月比-34.4%縮小した。季節調整値は 41 カ月連続の赤字となり、前月比+30.3%と 4 カ月ぶりに拡大した。結果、10 月の貿易赤字は 7-9 月平均比-23.6%縮小した(7-9 月期:前期比-21.8%)。

10 月の輸出額(季節調整値)は前月比-0.7%と 2 カ月ぶりの減少。輸入額(季節調整値)は同+0.2%と 3 カ月ぶりの増加となった。10 月を 7-9 月平均と比較すると、輸出額は-0.7%、輸入額は-1.8%、それぞれ減少した。実質ベース(日本銀行、季節調整値)でみると、10 月の実質輸出額は前月比-4.9%と 5 カ月ぶりの減少。実質輸入額は同-2.7%と 5 カ月ぶりの減少となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、実質輸出額は-2.0%、実質輸入額は-1.7%、それぞれ減少し低迷している。

3. 10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、10-12 月期実質 GDP 成長率を前期比+0.0%、同年率+0.1%と予測。前回の予測(-1.1%)から上方修正したものの横ばいとなっている。

国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.4%ポイント(前回: +0.1%ポイント)、純輸出は同-0.4%ポイント(前回: -0.4%ポイント)の寄与度となった。前回予測から国内需要の寄与度を上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率-0.2%と予測した。前回の予測(同-1.2%)から上方修正。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同+0.5%(前回: -0.6%)、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同+2.2%(前回: +1.1%)と予測した。

10-12 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.2%増加する。実質民間住宅は同-2.0%減少、実質民間企業設備は同+2.4%増加する。実質民間在庫変動は+1 兆 4,549 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+0.5%増加する。実質公的在庫変動は+797 億円増加する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-2.4%、実質同輸入は同-0.4%、いずれも減少する。結果、実質純輸出は-1 兆 5,354 億

円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+1.6%と予測。両モデルの平均予測は同+0.9%となった。なお 11 月のコンセンサス予測は同+1.41%とプラス成長を示している。市場コンセンサスは、CQM より幾分高い予測となっている(図表 1 参照)。

4. 10-12 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、10-12 月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.1%と予測。国内需要デフレーターを同+0.2%と予測。一方、財貨・サービスの輸出デフレーターを同-1.2%、輸入デフレーターを同-0.7%と予測する。結果、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同+0.1%と予測する(図表 2 参照)。

また 10-12 月期の雇用者報酬を前期比+0.7%と予測。このため単位労働費用は同+0.6%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

11 月発表の主要経済指標

11/29:	11/18:
労働力調査: (10月)	民間コア機械受注: 8,520 億円 (9月 前月比 -0.7%)
就業者数: 6,798 万人 (+16 万人 前月差)	建設総合統計: (9月)
失業者数: 171 万人 (+3 万人 前月差)	民間建築: 非居住: (9,749 億円 +2.7% 前年比)
失業率: 2.5% (+0.1%ポイント 前月差)	公共工事: (2 兆 1,429 億円 +2.5% 前年比)
一般職業紹介状況: (10月)	11/15:
有効求人倍率: 1.25 (+0.01 ポイント 前月差)	第 3 次産業活動指数: 102.3 (2015 年=100: 9月 前月比 -0.2%)
鉱工業指数: (2020 年=100: 10月 速報)	鉱工業指数: (2020 年=100: 9月 確報)
生産: 104.3 (+3.0% 前月比)	生産: (101.3 +1.6% 前月比)
出荷: 102.6 (+2.8% 前月比) 在庫: 102.2 (-0.1% 前月比)	出荷: (99.8 +2.4% 前月比) 在庫: (102.3 +0.1% 前月比)
商業動態統計: (10月 速報)	生産能力: (97.3 -1.2% 前年比) 稼働率: (101.9 +4.4% 前月比)
小売業: 13 兆 8,590 億円 (+0.1% 前月比 +1.6% 前年比)	公共工事前払金保証統計: (10月)
新設住宅着工: (10月):	請負金額: (1 兆 1,288 億円 +3.2% 前年比)
住宅着工戸数: 6 万 9,669 戸 (-2.7% 前月比 -2.9% 前年比)	請負件数: (2 万 2,342 件 +3.4% 前年比)
工事費予定額: 1 兆 4,198 億円 (-3.0% 前月比 -3.0% 前年比)	11/13:
建設工事費デフレーター: (2015 年=100: 9月 前年比)	国内企業物価指数: (2020 年=100: 10月)
住宅: (126.5 +3.3%) 公共事業: (127.0 +4.3%)	国内企業物価: 123.7 (0.2% 前月比 +3.4% 前年比)
東京都都区部消費者物価指数: (2020 年=100: 11月)	輸出物価: 138.1 (+2.6% 前月比 +1.0% 前年比)
コア: 108.3 (+0.5% 前月比 +2.2% 前年比)	輸入物価: 162.6 (+3.0% 前月比 -2.2% 前年比)
消費者態度指数: 36.4 (11月 前月差 +0.2)	11/12:
11/28:	景気ウォッチャー調査: (10月、前月差)
最終需要・中間需要財物価指数: (2015 年=100: 10月 前年比)	現状判断 DI: (47.5 -0.3) 先行き判断 DI: (48.3 -1.4)
資本財: (111.0 +2.4%) 消費財: (117.2 +3.9%)	国際収支: (9月)
11/26:	経常収支: +1 兆 7,171 億円(-59.6% 前月比 -41.9% 前年比)
企業向けサービス価格指数: (2020 年=100: 10月 前年比)	輸出: 8 兆 6,984 億円(-0.5% 前月比 -4.5% 前年比)
総合指数: (108.7 +2.9%)	輸入: 9 兆 136 億円(+0.1% 前月比 +3.2% 前年比)
11/25:	11/08:
景気動向指数: (2020 年=100: 9月 改訂 前月差)	家計調査報告: (9月 2人以上世帯:消費支出)
先行: (109.1 +2.2) 一致: (115.3 +1.3) 遅行: (106.7 -1.2)	名目: (287,963 円 -2.2% 前月比 +1.8% 前年比)
11/22:	実質: (-1.3% 前月比 -1.1% 前年比)
毎月勤労統計調査: (9月 確報、前年比)	総消費動向指数: 104.2 (2020 年=100: 9月 前月比 +0.1%)
現金給与総額: (291,712 円 +2.5%)	消費活動指数: 97.2 (2015 年=100: 9月 前月比 -0.2%)
総実労働時間: (134.7 時間 -2.7%)	情報サービス業売上高: 1 兆 9,246 億円 (9月 前年比 +5.5%)
全国消費者物価指数: (2020 年=100: 10月)	景気動向指数: (2020 年=100: 9月 速報 前月差)
コア: 108.8 (+0.3% 前月比 +2.3% 前年比)	先行: (109.4 +2.5) 一致: (115.7 +1.7) 遅行: (106.4 -1.5)
11/20:	11/07:
貿易統計: (通関ベース: 10月)	毎月勤労統計調査: (9月 速報、前年比)
貿易収支: -4,612 億円 (+30.3% 前月比 -34.4% 前年比)	現金給与総額: (292,551 円 +2.8%)
輸出: 9 兆 4,267 億円 (-0.7% 前月比 +3.1% 前年比)	総実労働時間: (134.9 時間 -2.5%)
輸入: 9 兆 8,879 億円 (+0.2% 前月比 +0.4% 前年比)	11/04:
	食料安定供給: (10月 +296 億円 -103 億円 前年差)
	11/01:
	乗用車新車販売台数: (10月 337,677 台 +1.0% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2024Q3			2024Q4			2025Q1								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
8/19	0.9	-0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.2					
8/26	0.1	-0.7	-0.3	0.4	0.4	0.6	-0.0	0.3	0.3	0.2					
9/02	0.2	-0.0	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2					
9/09															
9/10	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2					
9/16	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5	0.5	-0.7	-0.1	0.7	0.2					
9/23	0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.8	-0.1	0.8	0.3					
9/30	0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.9	-0.1	0.8	0.3					
10/07	0.0	-1.2	-0.6	1.0	0.8	0.2	-1.6	-0.7	0.8	0.3					
10/14	0.1	-1.0	-0.4	1.1	0.8	-0.3	-1.7	-1.0	0.9	0.3					
10/21	0.4	-1.1	-0.3	1.0	0.7	0.7	-1.2	-0.2	0.8	0.1					
10/28	0.4	-1.1	-0.4	1.0	0.7	0.7	-1.2	-0.2	0.8	0.1					
11/04	0.4	-0.7	-0.1	1.0	0.7	1.4	-0.0	0.7	0.7	0.1					
11/12	0.7	-0.6	0.0	0.9	0.7	1.5	-0.0	0.7	0.6	0.1					
11/15	0.9			0.3	0.3										
11/18						1.7	1.0	1.3	0.1	0.1	0.1	1.1	0.6	-0.2	-0.2
11/25						-1.1	0.4	-0.4	0.1	0.1	0.0	1.0	0.5	-0.2	-0.2
12/02						0.1	1.6	0.9	0.1	0.1	-0.2	1.1	0.5	-0.2	-0.2

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	554,281.7	557,253.4	558,505.5	558,662.3	558,429.2	559,275.1	557,175.7	558,124.2	558,212.6
民間最終消費支出	294,446.6	296,374.0	298,992.5	299,717.6	300,150.6	297,925.3	297,382.7	296,533.9	298,808.7
民間住宅投資	17,861.3	18,109.5	18,093.4	17,727.6	17,816.9	18,554.5	17,947.9	18,387.0	17,936.9
民間企業設備投資	92,471.6	93,346.6	93,184.2	95,434.4	95,437.0	92,028.5	93,609.2	91,871.0	94,350.6
民間在庫変動	2,072.3	1,458.9	2,012.3	1,454.9	954.6	2,182.6	1,749.6	1,828.2	1,470.2
政府最終消費支出	119,152.2	119,244.6	119,851.0	120,090.9	120,578.7	118,915.1	119,584.7	118,795.9	119,941.3
公的固定資本形成	25,556.3	26,603.1	26,363.7	26,504.8	26,408.6	26,351.6	26,257.0	26,028.1	26,470.1
公的在庫変動	29.9	-4.9	33.4	79.7	48.5	-10.4	34.5	-18.1	39.2
財貨・サービスの純輸出	2,915.1	2,620.3	787.2	-1,535.4	-2,153.6	3,245.9	1,196.8	4,516.1	-70.4
財貨・サービスの輸出	109,851.0	112,677.5	113,107.1	110,348.9	110,391.7	111,638.8	111,496.1	111,989.8	111,631.3
財貨・サービスの輸入	106,935.8	110,057.1	112,319.9	111,884.3	112,545.3	108,392.8	110,299.3	107,473.6	111,701.7
国民総所得	578,884.3	585,671.9	587,812.8	585,157.7	584,228.8	581,473.9	584,381.7	582,403.1	585,717.8
参考									
国内総所得	544,950.2	548,660.2	550,286.3	550,155.9	549,392.8	555,276.8	548,586.9	551,205.2	549,454.3
国内需要	550,988.2	554,549.0	557,973.1	560,452.5	560,837.6	555,499.7	555,990.7	552,957.0	558,453.0
最終需要1(GDP-在庫増)	552,179.5	555,799.4	556,459.8	557,127.7	557,426.1	557,102.9	555,391.6	557,102.9	555,391.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	549,264.4	553,179.1	555,672.6	558,663.1	559,579.7	553,857.0	554,194.8	553,857.0	554,194.8
総需要	661,217.5	667,310.5	670,825.4	670,546.6	670,974.5	667,667.9	667,475.0	665,597.8	669,914.3
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.6	0.5	0.2	0.0	0.0				
前期比年率	-2.4	2.2	0.9	0.1	-0.2				
前年同期比	-0.9	-1.0	0.2	0.2	0.7	1.7	-0.4	0.8	0.0
民間最終消費支出	-0.6	0.7	0.9	0.2	0.1				
前年同期比	-2.0	-0.6	0.7	1.2	1.9	0.7	-0.2	-0.6	0.8
民間住宅投資	-2.9	1.4	-0.1	-2.0	0.5				
前年同期比	-3.5	-3.4	-2.6	-3.6	-0.2	0.9	-3.3	0.3	-2.4
民間企業設備投資	-0.4	0.9	-0.2	2.4	0.0				
前年同期比	-0.6	2.5	2.5	2.8	3.2	2.0	1.7	0.3	2.7
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.5	0.2	0.4				
前年同期比	-0.5	0.8	0.8	1.1	1.2	0.0	0.6	-0.5	1.0
公的固定資本形成	-1.1	4.1	-0.9	0.5	-0.4				
前年同期比	-3.7	-0.8	0.3	2.6	3.3	1.6	-0.4	0.6	1.7
財貨・サービスの輸出	-4.5	2.6	0.4	-2.4	0.0				
前年同期比	1.6	1.0	1.2	-4.0	0.5	2.9	-0.1	2.8	-0.3
財貨・サービスの輸入	-2.4	2.9	2.1	-0.4	0.6				
前年同期比	-3.4	3.7	4.9	2.1	5.2	-1.5	1.8	-3.2	3.9
国民総所得	-0.7	1.2	0.4	-0.5	-0.2				
前期比年率	-2.8	4.8	1.5	-1.8	-0.6				
前年同期比	0.5	0.0	1.1	0.4	0.9	2.5	0.5	2.2	0.6
国内総所得	-0.7	0.7	0.3	0.0	-0.1				
前期比年率	-2.7	2.8	1.2	-0.1	-0.6				
前年同期比	1.1	2.9	0.5	0.3	0.8	0.4	-1.2	-1.1	-0.3
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.9	0.7	0.1	0.1	0.1				
前期比年率	-3.5	2.6	0.5	0.5	0.2				
前年同期比	2.0	3.4	0.0	0.0	1.0	1.8	-0.3	1.0	0.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.4	0.7	0.5	0.5	0.2				
前期比年率	-1.8	2.9	1.8	2.2	0.7				
前年同期比	1.5	3.2	0.7	1.3	1.9	0.9	0.1	-0.2	0.9
総需要	-0.9	0.9	0.5	0.0	0.1				
前期比年率	-3.6	3.7	2.1	-0.2	0.3				
前年同期比	2.7	4.2	1.0	0.5	1.5	1.1	0.0	0.1	0.6
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.2	0.6	0.6	0.4	0.1	0.6	0.1	-0.5	1.0
民間需要	-0.2	0.4	0.5	0.4	0.0	0.6	0.0	-0.5	0.7
公的需要	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3
財貨・サービスの純輸出	-0.4	-0.1	-0.4	-0.4	-0.1	1.0	-0.5	1.4	-1.0

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	597,441.0	607,671.7	610,880.2	611,395.2	609,927.7	592,966.2	606,847.0	596,622.2	609,968.7
民間最終消費支出	324,054.2	327,752.7	331,795.8	333,001.3	332,901.1	322,553.1	329,151.0	323,014.0	331,362.7
民間住宅投資	21,496.1	22,127.2	22,083.8	21,655.9	21,778.5	22,048.4	21,840.7	21,902.2	21,911.3
民間企業設備投資	104,397.8	106,381.3	106,623.7	109,760.9	110,299.2	101,572.8	106,790.9	102,438.3	108,266.3
民間在庫変動	1,243.5	2,702.6	2,505.5	1,816.5	1,007.9	2,315.0	2,067.0	1,920.2	2,008.1
政府最終消費支出	123,838.0	124,570.5	125,593.6	126,322.9	126,833.5	122,907.3	125,081.3	122,973.7	125,830.1
公的固定資本形成	30,128.9	31,655.6	31,539.2	31,418.1	31,237.3	30,473.8	31,185.4	30,352.4	31,462.5
公的在庫変動	-46.1	-21.3	30.6	37.7	13.2	-6.4	0.2	-57.3	15.1
財貨・サービスの純輸出	-7,671.3	-7,496.9	-9,292.0	-12,618.0	-14,143.1	-8,897.8	-9,269.5	-5,921.3	-10,887.5
財貨・サービスの輸出	132,878.6	138,969.2	138,283.8	133,314.5	133,814.1	129,044.3	135,861.5	131,852.4	136,095.4
財貨・サービスの輸入	140,549.9	146,466.1	147,575.8	145,932.5	147,957.2	137,942.0	145,131.1	137,773.7	146,982.9
国民総所得	634,337.4	648,407.5	652,387.9	650,323.6	648,702.6	628,506.8	646,364.1	633,188.4	649,955.4
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	596,243.6	604,990.4	608,344.1	609,541.0	608,906.6	590,657.6	604,779.8	594,759.3	607,945.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	603,914.9	612,487.3	617,636.1	622,159.0	623,049.7	599,555.4	614,049.3	600,680.6	618,833.0
総需要	737,990.9	754,137.8	758,456.0	757,327.7	757,884.9	730,908.2	751,978.1	734,395.9	756,951.6
雇用者報酬	306,145.5	310,248.4	311,572.2	313,605.2	313,444.6	300,497.8	310,392.8	301,864.2	312,217.6
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	-0.3	1.7	0.5	0.1	-0.2				
前期比年率	-1.0	7.0	2.1	0.3	-1.0				
前年同期比	2.4	2.1	2.8	2.1	2.1	5.6	2.3	4.9	2.2
民間最終消費支出	0.3	1.1	1.2	0.4	0.0				
前年同期比	0.4	1.8	2.8	3.1	2.7	3.7	2.0	2.2	2.6
民間住宅投資	-1.8	2.9	-0.2	-1.9	0.6				
前年同期比	-2.5	-0.3	0.2	-1.1	1.3	1.0	-0.9	0.2	0.0
民間企業設備投資	0.5	1.9	0.2	2.9	0.5				
前年同期比	3.1	6.4	5.5	5.6	5.7	5.5	5.1	3.7	5.7
政府最終消費支出	0.4	0.6	0.8	0.6	0.4				
前年同期比	0.0	2.2	2.3	2.4	2.4	1.7	1.8	0.7	2.3
公的固定資本形成	-0.4	5.1	-0.4	-0.4	-0.6				
前年同期比	-0.6	2.8	3.2	3.9	3.7	4.9	2.3	3.7	3.7
財貨・サービスの輸出	-4.0	4.6	-0.5	-3.6	0.4				
前年同期比	9.5	10.8	5.9	-3.7	0.7	6.9	5.3	6.8	3.2
財貨・サービスの輸入	-1.3	4.2	0.8	-1.1	1.4				
前年同期比	-0.6	11.0	8.5	2.5	5.3	-2.6	5.2	-5.8	6.7
国民総所得	-0.3	2.2	0.6	-0.3	-0.2				
前期比年率	-1.1	9.2	2.5	-1.3	-1.0				
前年同期比	2.9	2.7	3.5	2.2	2.3	5.4	2.8	4.9	2.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.4	1.5	0.6	0.2	-0.1				
前期比年率	-1.5	6.0	2.2	0.8	-0.4				
前年同期比	0.0	10.6	2.5	1.9	2.1	5.8	2.4	5.2	2.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.2	1.4	0.8	0.7	0.1				
前期比年率	1.0	5.8	3.4	3.0	0.6				
前年同期比	9.3	11.2	3.1	3.3	3.2	3.5	2.4	2.2	3.0
総需要	-0.5	2.2	0.6	-0.1	0.1				
前期比年率	-1.8	9.0	2.3	-0.6	0.3				
前年同期比	13.3	15.5	3.9	2.1	2.7	3.9	2.9	2.7	3.1
雇用者報酬	1.3	1.3	0.4	0.7	-0.1				
前年同期比	2.4	3.5	3.7	3.8	2.4	1.7	3.3	1.8	3.4

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	107.8	109.1	109.4	109.4	109.2	106.0	108.9	106.9	109.3
国内需要	109.8	110.9	111.2	111.3	111.3	108.4	110.8	109.0	111.2
民間最終消費支出	110.1	110.6	111.0	111.1	110.9	108.3	110.7	108.9	110.9
民間住宅投資	120.4	122.2	122.1	122.2	122.2	118.8	121.7	119.1	122.2
民間企業設備投資	112.9	114.0	114.4	115.0	115.6	110.4	114.1	111.4	114.7
政府最終消費支出	103.9	104.5	104.8	105.2	105.2	103.4	104.6	103.5	104.9
公的固定資本形成	117.9	119.0	119.6	118.5	118.3	115.7	118.8	116.5	118.9
財貨・サービスの輸出	121.0	123.3	122.3	120.8	121.2	115.5	121.8	117.7	121.9
財貨・サービスの輸入	131.4	133.1	131.4	130.4	131.5	127.2	131.6	128.2	131.6
ユニット・プロフィット	101.9	103.5	103.9	103.4	103.0	101.4	103.2	102.2	103.2
単位労働費用	114.0	114.9	115.2	115.9	115.9	110.9	115.0	111.4	115.2
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.4	1.2	0.3	0.1	-0.2				
	3.3	3.1	2.6	1.9	1.3	3.9	2.7	4.1	2.2
国内需要	0.5	1.0	0.2	0.2	-0.1				
	2.3	2.6	2.3	1.9	1.3	2.7	2.3	2.4	2.0
民間最終消費支出	0.9	0.5	0.4	0.1	-0.2				
	2.5	2.4	2.2	1.9	0.8	3.0	2.2	2.8	1.8
民間住宅投資	1.1	1.5	-0.1	0.1	0.1				
	1.0	3.1	2.9	2.6	1.6	0.1	2.4	-0.1	2.6
民間企業設備投資	0.9	0.9	0.4	0.5	0.5				
	3.8	3.7	3.0	2.8	2.4	3.5	3.3	3.5	3.0
政府最終消費支出	0.1	0.5	0.3	0.4	0.0				
	0.5	1.4	1.5	1.3	1.2	1.7	1.2	1.2	1.4
公的固定資本形成	0.7	0.9	0.5	-0.9	-0.2				
	3.2	3.6	2.9	1.3	0.3	3.2	2.7	3.1	2.0
財貨・サービスの輸出	0.5	2.0	-0.9	-1.2	0.3				
	7.8	9.6	4.7	0.4	0.2	3.8	5.5	3.9	3.6
財貨・サービスの輸入	1.2	1.3	-1.3	-0.7	0.8				
	2.9	7.0	3.4	0.4	0.0	-1.0	3.4	-2.6	2.7
ユニット・プロフィット	0.0	1.6	0.4	-0.5	-0.4				
	0.0	9.8	1.6	0.2	1.0	8.0	1.7	7.4	1.0
単位労働費用	0.0	0.8	0.2	0.6	0.0				
	0.0	4.5	3.5	3.6	1.6	0.1	3.7	1.0	3.4